

今年の自動車市場は持ち直す

中国を読む

日本総合研究所 関辰一



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、15年から調査部副主任研究員。拓殖大学博士(国際開発)。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罅」。37歳。中国上海出身。

2018年の中国自動車市場は、深刻な販売不振に陥った。しかし、次の3つの要因によって、今年の販売動向は持ち直しに転じるとみられる。第1に自動車に対する購入補助金や減税が必要を刺激すると予想される。第2に米中対立の緩和により、株価持ち直しと米国車の販売回復が見込まれる。第3に中国の自動車普及はいまだ道半ばの段階にあるため、所得水準の上昇に連動して長期的な市場拡大が見込まれるからだ。

28年ぶり前年割れ

昨年は中国自動車市場にとって厳しい1年となった。中国自動車工業協会によると、年間の自動車販売台数は前年比2.8%減の2808万台となった。前年割れは、28年ぶりである。

18年の年初には、小型車減税措置の完全終了によって、販売台数が落ち込んだ。排気量1600cc以下の小型車の取得税率は通常10%だが、政府は景気でこ入れのために、15年10月から16年末まで税率を5.0%、17年中は7.5%と低めに定めて自動車需要を刺激。この結果、この2年



注:季節調整済み、年率換算値。中国自動車工業協会の資料を基に日本総研作成

間の販売動向は11年以降のトレンドから上振れたものの、減税措置が完全終了した18年には逆に下振れる動きが現れた。特に地場ブランドは減税措置による恩恵が大きかった分、反動減も大きかった。さらに年後半には、株安や米国車の買い控えによるマイナス影響も加わり、販売動向は急速に悪化した。

上海総合株価指数は、中国政府による金融規制・監督の強化、米中貿易摩擦の激化、不動産価格抑制策などを受けて、18年1月24日の3559点をピークに下落し、年末には2494点まで低下した。30%に及ぶ株価の下落

は、逆資産効果となって家計の購買力を圧迫。米国車の買い控えによる影響も大きい。12年に日中関係が悪化した際に、日本車の販売動向は一時的に半減したが、今回の米中対立によって米国車も4割減となっている。

刺激策で回復

もっとも、次の3点を受けて、早晚販売減少に歯止めがかかり、持ち直しに転じると見込まれる。

第1は、政府による自動車需要刺激策だ。1月29日に中国の中央政府は、「供給最適化による消費安定成長で強大な国内市

場形成を促進する実施方案」を発表し、地方政府に対して自動車購入補助金の導入を容認すると表明した。

同方案では、補助金の規模は明記されていないが、マクロ経済は厳しい局面にあることを踏まえれば、補助金の規模は一定以上となるだろう。このところは輸入総額急減など、リーマン・ショックが発生した08年、チャイナ・ショックがみられた15年と似た不気味な動きがみられる。このため、景気対策の中でも即効性の高い自動車需要刺激策が求められる局面だ。

先行き、政府は小型車減税措置を再導入する可能性もあろう。09年に政府は自動車購入補助金と小型車減税措置を合わせて導入した。09年と比べて、いまは債務問題によって、各種の企業需要刺激策の効果は低下しているため、景気対策の中でも家計需要刺激策、とりわけ自動車需要刺激策が重視される。

第2は、米中対立の緩和である。貿易戦争が一段と激化すれば、減速感が強まる内需に加え、外需からも景気下押し圧力が強まりかねない。それを懸念する中国政府は、米国に譲歩するスタンスに転換しつつある。3月に追加の関税引き下げが回避されれば、株価が回復するだけでなく、米国車を買い控えする動きも弱まると見込まれる。

第3は、所得水準の上昇による長期的な市場拡大である。今年も、名目所得は年率5~10%程度の上昇ペースを保つとみられる。中国の自動車普及率はいまだ7人に1台と、日本の2人に1台に遠く及ばない。所得水準の上昇を受けて、普及率がさらに高まる可能性が高い。

以上のことから、自動車販売落ち込みは短期間のうちに終息すると判断できる。下振れ要因が薄れるにつれ、再び自動車販売は回復トレンドに戻っていくだろう。